拠出金名:国連薬物犯罪事務所拠出金

国際機関等名	国連薬物犯罪事務所 (英文名称・略称) United Nations Office on Drugs and Crime(UNODC)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省総合外交政策局国際安全・治安対策協力室				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成22年度	1,059,630	11,273		1米ドル = 94円	100
平成21年度	989,923	9,611		1米ドル = 103円	100
平成20年度	570,984	5,053		1米ドル = 113円	100
当該拠出金の目的・用途等	麻薬, 腐敗, 人身取引, テロ防止の各対策事業の実施				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2010年のもの)				国際機関等の財政 (2008-2009年度決算)	
	国名	金額 (千ドル)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入 548百万米ドル	
1位	コロンビア	38,136	19.6	当該年度の支出 496百万米ドル	
2位	米国	27,899	14.3	次年度への繰越 52百万米ドル	
3位	カナダ	24,846	12.7	会計検査機関名	
4位	ブラジル	14,926	7.7	国連会計検査委員会	
5位	ドイツ	9,110	4.7	(UN Board of Auditors)	
日本の順位は6位、拠出率4.4%				(現在の構成員の出身国: 英、南ア、中)	
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
UNODCは、深刻化する不正薬物、犯罪及びテロについて高い専門性と経験を有する唯一の国連機関である。同機関はこれら分野での①分析・調査、②関連条約の締結促進・普遍化、③途上国に対する技術支援を行っている。我が国は、東南アジアでのケンの実裁培量の減少、テロや犯罪の関連条約普遍化などで同機関が果たした活動を評価しており、支援を継続している。合理化、機能強化については、中期戦略の策定のための議論や、財政及びガバナンスに関する作業部会での議論などによって、改革努力が行われている。我が国は同機関の政策・運営に関する意思決定機関である麻薬委員会及び犯罪防止刑事司法委員会、財政及びガバナンスに関する作業部会等への参加を通じ、我が国の政策や組織運営についての考え方を反映させている。					
邦人職員数 うち幹部以上	6人 うち 1人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率		308人 1.9%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
重要ポストへの邦人職員送り込みについては、当該ポストに必要とされる能力及び適正を見極めつつ、随時候補者の発掘に努めている。					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。